

代表質疑

9月9日の本会議で、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者5人が平成24年度決算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。

市全体の将来像を示し 市民に説明する機会を設けよ



にし色のつばさ 野村 羊子 副幹事長

議員 本市では、公共施設の更新・再配置に関する全体像が示されていない。全体の事業について市民に相対して説明をするべきだ。
企画部調整担当部長 施設ごとに具体的に議論しながら提示していくことが丁寧な方法と考えている。
議員 本市の2012年度の財政力指数は1・0となっており、地方交付税交付団体と不交付団体の境界線上にある。近年急激に低下している原因をどのように分析しているのか。見解を伺う。
市長 急激な税収減が回復しない中、基準財政需要額の算定基礎となる国勢調査の人口の増加や臨時財政対策債発行可能額の段階的な減が大きく影響している。



クリーンプラザふじみ

議員 新ごみ処理施設は、災害復興に寄与しないことが予測できた。循環型社会形成推進交付金が復旧・復興で算定されることに異議を唱えなかったのか。
市長 都が宮城県等と取り交わした災害廃棄物の処理基本協定は、平成26年3月31日まで有効であるため、異議を唱えていない。
議員 放射能汚染食品の除去には、放射線量の測定が必要だ。現在、市内の学校や保育園で実施している測定で十分と言いきれるか。
市長 過剰な取り組みがcaえて市民の不安を誘発するのではないかと。慎重に丁寧に対応していきたい。
議員 事業の見直しについては、生きることを支える視点での検証を予算審査の折に要望した。見直された事業における市民生活への影響について所見を聞く。
市長 経営改革をしなければ行政サービスが実施困難になるという意識のもと、一定の負担や影響は必要と考えて取り組んできた。
〈その他の質問〉 南部図書館整備事業／市債発行額／土壌汚染対策についてなど

財政の健全性の維持に向け 更なる行財政改革の推進を

自由民主クラブ 六戸 治重 幹事長



議員 災害時の対応力や危機管理能力等の向上が求められている。市民、職員の危機管理意識の醸成と向上に向けた取り組みを伺う。
市長 市民には防災訓練や防災出前講座を実施し、職員に対しては、防災関係機関連携・災害対策本部運営訓練や研修を行っている。
議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業の推進には、後年度負担の抑制に努め、国や都からの補助金等の財源確保を図ることが求められる。財源確保の取り組みを伺う。
市長 国庫補助金の確保や市有地の一部売却、東京都市町村総合交付金の活用により財源確保を図った。
議員 東日本大震災を契機に、新たな公共の仕組みづくりが求められている。町会・自治会等市民活動団体の持続可能な活動のあり方について所見を伺う。
生活環境部調整担当部長

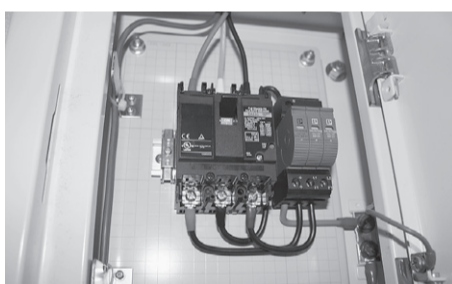
大胆な改革には 細心の配慮を

公明党 緒方 一郎 幹事長



議員 歳入の確保が例年になく厳しい年となった。必要なサービスの維持にどのような努力をしたのか。
市長 歳入については、平成24年度も収納率向上に努め、一定の成果が得られた。また受益と負担の適正化等

千の不備があることなどが判明した②非常放送設備などに避雷器を設置した。
議員 建て替えまで時間のかかる諸施設について、①老朽化対策等、いわゆるつなぎの対応策はどのように検討したか②管理手法の改革等の検討課題に関し、進捗状況を聞く。
市長 ①定期点検や必要な修繕等の措置を講じている②開閉時間の拡充など、利用者のニーズに応えるべく



議場棟分電盤用避雷器

検討を進めている。
議員 外郭団体の再編と見直しについて、①財政上の課題の解決について聞く②芸術文化振興財団と国際交流協会の統合は検討されたか③まちづくり三鷹の株式公開を検討してはどうか。
第一副市長 ①基本財産及び内部留保資金を事業費の一部に充当するなどの工夫をしている②組織の性格が全く違うことから具体的な検討を行ったことはない③地域に貢献するための収益を投資者に吸収される可能性もあり、考えていない。
議員 警察と学校の相互連絡制度の活用状況を聞く。
教育長 平成24年度は学校から警察へ3件、警察から学校へ8件実績があった。
〈その他の質問〉 基本計画と個別計画の連動性／高齢者施策／バスネット／PREの進捗状況についてなど

市民の生命と未来を守る 持続可能な自治体経営を

民主党 岩見 大三 幹事長



議員 東日本大震災の教訓を踏まえ、市民の命を守る観点から危機管理の取り組みの総合的な成果を伺う。
市長 地域防災計画の全面的な改定を行うとともに、防災行政無線の戸別受信機を増設などに取り組んだ。
議員 想定される緊急災害への対応について、地域防災計画にどのような市民意見を反映させたのか伺う。
市長 災害時の地域の生活支援の拠点として、地区公会堂や児童公園などが提案され、計画に反映させた。
議員 孤立死を防止する見守りネットワーク事業推進について、その成果を伺う。
市長 安心見守り電話の設置のほか、市内で活動する見守り協力団体との連携による取り組みを進めるとともに、庁内体制も拡充した。
議員 子ども・子育て支援策における待機児童解消の取り組み成果を伺う。
子ども政策部長 ワーク・ライフ・バランスの実現を目指して、育児休業明けの1、2歳児の枠を拡充した。
議員 市は地縁知縁の絆創

問われた自治体の責務 「命」を優先せよ

日本共産党 大城 美幸 議員



議員 市長は施政方針の中で、市民の命と暮らしを守ることに基礎自治体の最も重要な役割・使命だと述べた。地域防災計画改定に反映した点を伺う。
市長 高齢者、障がい者、女性等の視点を尊重し、体制の強化を図ることとした。
議員 市債の新規発行額が前年度比10・9％増となった主な要因である新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業の市財政への影響について所見を伺う。
企画部長 現時点では、当初計画から後年度負担が増える見込みはない。
議員 年少扶養控除の廃止等で市民の税負担が増え、子ども手当から児童手当への変更等で自治体の負担も増えたことについて、何らかの対応を行ったのか。
市長 国へ地方財政制度の改善等を要望している。
議員 国の制度変更に伴い、平成24年度に年間保育料が20万円前後増えた世帯もあった。対応を伺う。
議員 虐待対策コーディネーターを配置した成果を伺う。
市長 コーディネーターの活動を通じて、関係機関との調整・連携が図られ、児童虐待の早期発見・早期対応の取り組みが推進された。
〈その他の質問〉 都市再生とコミュニティ創生／事務事業総点検運動／認知症高齢者支援／学校給食アレルギーについてなど

代表質疑の模様は市議会ホームページでご覧いただけます。